

THE URBAN INFRASTRUCTURE & TECHNOLOGY
PROMOTION COUNCIL

第37回技術研究発表会

【2025年度】募集要項

2025.5.26版

アーバンインフラ・テクノロジー推進会議（UIT）

〒114-0012 東京都文京区関口1-23-6 一般財団法人都市みらい推進機構内

Tel : 03-5261-5625 Fax : 03-5261-5629

e-mail : uit@uit.gr.jp

www.uit.gr.jp

技術研究発表会

当推進会議について

アーバンインフラ・テクノロジー推進会議（UIT）は、広く都市インフラとその技術開発やプロジェクトを行っている民間企業と、それらの成果を都市づくりに活用する全国の自治体や公的団体等と、学識経験者等が会員となり、昭和63年5月に設立された任意団体です。

アーバンインフラおよびテクノロジーに関する啓発と技術開発の促進、その成果の都市づくりへの普及・活用によって高度で豊かな都市社会の実現に寄与することを目的に、「技術研究発表会」、「交流展示会」、「見学会」、「講演会」、「研究会」、「意見交換会」、「情報発信」等の活動を行っています。

技術研究発表会について

技術研究発表会はアーバンインフラストラクチャーとテクノロジーに関して産業界、学識経験者、都市づくりに係る行政や団体等、産、官、学の皆様による学術と知識の交流を目的とするもので、平成元年より30年以上にわたり毎年開催してまいりました。この間、アーバンインフラストラクチャーとテクノロジーに関する学術・技術の交流について多くの成果を上げたものと確信しております。

今年度は、2025年12月5日(金)に3×3 Lab Future(東京都千代田区)にて第37回技術研究発表会を開催することとなりました。演題は2つの形式(I論文もしくは、IIプロジェクト・技術報告)にて募集いたしますので、いずれかの形式にてご応募ください。

なお、技術研究発表会については、日本都市計画学会及び土木学会のCPD認定プログラム^(※)につき、論文著者、発表者はそれぞれの単位が取得可能です。

皆様におかれましては、奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

(※) 毎年実施登録、本年も登録申請の予定

形式について

I 論 文 P2～P11

論文ご提出の後、論文審査委員会(論文審査)を経て、発表会当日に発表していただきます。(作成：梗概、論文、発表データ)

優れた論文に対して、賞(優秀賞、奨励賞)が授与されます。

II プロジェクト・技術報告 P12～P15

発表会当日に発表していただきます。(作成：梗概、発表データ) *審査・受賞対象外

I 論文 募集要項

1. 目的

アーバンインフラストラクチャーとテクノロジーの開発を行っている民間企業、地方公共団体、研究機関、大学等の技術研究の成果・事例等を一堂に会して発表し、かつ「技術研究発表論文集」としてホームページで公開することにより、都市づくりへの普及・活用を図り、高度で豊かな都市社会の実現に寄与することを目的としています。

2. テーマ

アーバンインフラ・テクノロジー推進会議が設立された1980年代、人口が増加し、都市化・情報化・国際化・サービス経済化をはじめとする経済社会の急速な進展の中で、都市は、産業、経済、文化、市民生活の総合的受け皿の役割を求められていました。このようなニーズに対応して、継続的な都市の発展と高度で豊かな都市化社会の実現には、都市の基盤であるアーバンインフラの強化・充実を図ることが不可欠でした。当時も、アーバンインフラは、活力ある都市づくりのための交通・情報・通信等の活力基盤、快適な国民生活のためのリゾート等の快適基盤、生活の拠点である居住基盤、防災・防犯・自然環境保全等の安全基盤など多様な広がりを持つものとして捉えられており、本推進会議は、技術的知見で、高度で豊かな都市の形成に重要な役割を果たしてきました。

しかし、都市を取り巻く環境が大きく変化し、急速な人口減少に伴って都市の空洞化が進む中、少子高齢社会や国際化、地球温暖化、自然災害に対する強靭化等、さらに多様で複雑な問題に対応しなくてはなりません。また、近年は、高度成長期に一斉に整備されたアーバンインフラの老朽化も深刻な都市問題となっており、水道管破損事故や学校等公共施設の崩落事故等の人的災害が顕在化しています。これら老朽アーバンインフラは、災害多発国であるわが国においては一層深刻な2次被害をもたらすことも懸念されています。加えて、能登半島地震の復興では、アーバンインフラの老朽化だけでなく、高齢社会による投資的余力の低下やコミュニティ崩壊が災害復旧能力を弱体化させている点も指摘されています。

一方、アーバンインフラは物理的な機能だけでなく、地域社会の健康や幸福を支える社会的インフラとして、「人中心」のくらしを実現し、人々の生活の質を向上するための重要な役割を担っています。そのためには、デジタル技術やロボット、AI等の先端技術を、プランニングや建設、維持管理・マネジメント、評価等に有効に活用することや、官民連携や分野間連携、広域連携など適切な事業枠組みの構築に向けた検討、さらには多様な主体のまちづくり参画をあらゆるプロセスで可能とする仕掛けや社会実験・暫定利用を含む機動的な事業展開など、幅広い意味での“技術”的”の向上を図ることも欠かせません。

このような都市を取り巻く社会情勢の様々な変化を踏まえると、当初共有されていたアーバンインフラの概念は、現在また将来に求められるものへと展開していく必要があり、アーバンインフラの質や価値、内容を今一度考えるべき段階にあります。

そこで、第37回技術研究発表会は「アーバンインフラ再考 ～未来に向けた安全・安心で持続可能なまちづくり～」をテーマとして開催いたします。

3. 内容

アーバンインフラストラクチャーとテクノロジーに関する先端的な技術を適用した事例・都市づくりに関する構想等を平易にわかりやすく論文に表現したものとします。

原則として未発表のものとしますが、後述 13 (P 7) に記載したものについては差し支えありません。

* 論文内容は、P10 「内容例示」をご参照下さい

4. 応募資格

一般企業は、原則として当推進会議の会員を優先しますが、会員からの推薦があれば非会員でも可能です。また、国、地方公共団体、公的団体、研究機関、学識経験者、研究者、大学、その他団体等は非会員でも応募出来ます。なお、学識経験者や地方公共団体等と民間企業との連名による論文など、産・学・官等の共同による研究・事例の発表も歓迎いたします。

連名により 1 人で複数の論文を応募することは出来ますが、発表は 1 人 1 回とし、原則として執筆者の方に発表していただきます。

5. エントリー方法

別紙「予約申込書」を事務局宛に提出してください。（締め切り：7月1日必着）

・演題タイトル（30 文字以内、副題は別）、内容（400 文字程度）、代表者（所属、連絡先等）

但し、論文の提出をもって正式の申込みとします。（締め切り：9月1日必着）

* 関係書類は、ホームページ（www.uit.gr.jp）からもダウンロードいただけます

6.提出期限及び提出方法

提出期限 以下に記載のとおり。 (4) (5) (6) は確定次第、適宜通知予定

提出方法 (1) メール UIT 事務局 uit@uit.gr.jp

(2) ~ (6) 指定するサーバへアップロード 詳細は適宜通知予定

*諸事情により、詳細等変更になる場合があります

	提出内容	データ書式	フォーム	提出期限（必着）	提出方法
(1)	エントリー 〈予約申込〉	Excel	提供有	7月1日（火）17時	メール
(2)	梗概・発表者登録	Excel	提供有	9月1日（月）12時	指定サーバ へアップロ ード
(3)	論文 〈正式申込〉	Word	提供有	9月1日（月）12時	
(4)	(審査後最終原稿) 論文 〈公開用〉	PDF *4MB 以下		10月上旬～中旬	
(5)	発表データ 〈投影用〉	Powerpoint		10月中旬～下旬	*アップロー ドできな い時 はメール、 CD-R 等
(6)	(任意) 動画、音源データ	mov,mp4 等		10月中旬～下旬	

7. 提出先・問い合わせ先

アーバンインフラ・テクノロジー推進会議 事務局

住所：〒112-0014 東京都文京区関口 1-23-6 プラザ江戸川橋ビル 201 号 一般財団法人都市みらい推進機構内

TEL : 03-5261-5625 FAX : 03-5261-5629

メール : uit@uit.gr.jp ホームページ : www.uit.gr.jp

8. 梗概及び論文執筆要領

論文原稿の執筆要領は、P11 の見本を参考にしてください。

(1) 演題（タイトル）

原則 30 文字以内、簡単かつ論文内容が分かり易いものとしてください。（副題は文字数に含みません）

(2) 梗概

論文には、3つのキーワード及び最大 400 字程度の梗概を添付してください。

(3) 論文：書式設定（パソコンで WORD を使用）

A4 用紙の枠内（タテ 247 mm × ヨコ 172 mm）に、文字はタイトル・著者・各項目は MS ゴシック体、本文は明朝体、フォントサイズ 10.5 ポイント、44 字 × 45 行程度で段数は 1 段設定とし、各ページの下段中央にページを記載してください。

(4) 論文：原稿枚数

4 頁から 6 頁の範囲で作成してください。（梗概はページ数に入りません）

(5) 論文：注意事項及び記載事項

固有の商品名は入れないようご注意ください。

他人の著作物(図・表を含む)を引用する際は、著作権法第 32 条 1 項による「適法引用」もしくは著作者の許諾を得るものとし、必ず引用文献を最終ページの下段に引用順に明記して下さい。

参考文献（引用例示）：1. 著者名 2. 著作の表題 3. 発行者 4. 出版年 5. 引用箇所頁数

(6) 公開

採用された演題は「梗概」「論文」を技術研究発表会直前にホームページへ掲載します。どなたでも閲覧可能です。

9. 審査

(1) 論文の審査

当推進会議の技術研究発表委員会のもとに、論文審査委員会を設け審査します。

(2) 論文審査委員会

- ・委員長 日本大学教授 中村 英夫
- ・審査委員 会員より選出
- ・査読、アドバイザー 国土交通省都市局担当職員

(3) 論文の採否

以下については採用しない場合があります。

- ・説明、表現、用語が不適切で内容の分かりにくいもの
 - ・同一、又は類似の発表がすでに行われているもの
- 但し、既発表の研究内容を前進させたもの、又は記13に記載したものについては差し支えありません。
- ・内容が商業宣伝に偏ったもの
 - ・その他募集要項に反するもの、又は当推進会議の意に沿わないもの

(4) 採用論文

採用された論文は、原則として技術研究発表会において発表していただきます。

- ・論文の誤字その他について、表記の追加・修正や発表会時の説明に工夫をお願いする場合があります。
- ・採用された論文のうち、技術研究発表会で発表した中から、受賞論文を選定します。

10. 再提出

審査の結果、論文の記載について修正を求めて再提出を依頼する場合があります。その際、改めて指定された提出期限内に論文が再提出されない場合は、不採用となる場合があります。

11. 採否の通知

応募論文の採否および審査結果は、その理由と共に10月中旬頃迄に代表者宛に通知します。なお、採用された論文については、技術研究発表会で該当する発表セッション（発表する部門）も通知します。

12. 発表セッション

採用された論文は原則として1編につき1回、技術研究発表会で発表していただきます。なお、論文は論文審査委員会において論文内容から分野別セッション（3部門）もしくは共通セッション^(※)に振り分けられますので予めご了承ください。

(※)論文内容が共通セッションに相応しいと判断されたもの

13. 既発表のものでも応募出来る範囲

以下(1)～(3)に該当する場合は、既発表である旨を論文中に明記して下さい。

- (1) シンポジウム、研究発表会、国際会議等で講演を主としてその梗概又は資料として発表したもの
- (2) 大学の紀要、研究機関の研究所報等で部内発表したもの
- (3) 国、自治体、業界、団体からの委託研究の成果報告書で、委託者の承諾を得たもの

14. 提出原稿の返却

審査のために提出された原稿は返却しません。

15. 研究発表論文集

研究発表論文集は特に作成しません。

採用された演題の「梗概」「論文」及び著者は、ホームページに公開します。どなたでも検索、閲覧、ダウンロードが可能です。

16. 著作権

採用された応募論文の著作権は著者に属します。当推進会議は著作者より編集公開の承認を受けたものとします。

17. 提出いただくもの

発表資料^(※)（パワーポイントの類および動画等）を10月下旬頃に事務局へ提出していただきます。

(※)発表会構成検討及び発表会運営のために内容を確認させていただくことを目的とし、委員会及び事務局運営関係者以外の目に触れることはありません。ただし、発表者の許可を得た場合や、別途、任意で公開資料（発表資料から非公開箇所を除いたもの）を提出された場合、ウェブ上に掲載することがあります。

18. 技術研究発表会発表要領

(1) 日程・会場

日 時：2025年12月5日（金） 10時30分から

会 場：3×3 Lab Future （東京都千代田区大手町1丁目1-2 大手門タワー・ENEOSビル1F）

*諸事情により、開催方法等詳細は変更になる場合があります

(2) スケジュール等

開会式の後、セッション別に発表を行います。特別な事情を除き、開会式から閉会式までの参加をご予定ください。

詳細は適宜（10月中旬以降）ホームページに公開します。

(3) 発表方法・準備・その他

① 発表は1演題につき1回、発表時間は1題あたり12分、質疑応答3分、計15分以内（時間厳守）

（※）1題あたりの発表時間は発表演題数によって今後、技術研究発表委員会において決定していく予定

② 発表時はパソコンを使用します。発表用資料（PPT）は見やすいように図、表、写真類の使用、文字の大きさ等を工夫して下さい。

③ 発表会当日はハイブリッド形式での開催を予定していますが、発表者は基本的に会場へ来場の上、オンラインにて発表していただきます。パソコンは会場に用意します。（パソコンは各自持参可）

④ 発表時の動画・音源の再生については事務局へご相談ください。

⑤ 発表時の機械操作等で補助が必要な場合は、事務局へご相談ください。

⑥ 共通セッションのテーマ^(※)にふさわしい演題を共通セッションで発表していただく場合があります。当日（もしくは事前）関係者事前打ち合わせを行う場合、該当する発表者に出席をお願いすることがあります。

（※）共通セッションテーマは現時点で未定、今後、技術研究発表委員会において決定していく予定

⑦ 発表者が許可した発表データ（非公開箇所を除く）をホームページに公開します。（印刷・編集不可）

⑧ 印刷物としての論文集は発行・配布しません。

19. 表彰

表彰論文は、論文審査委員会において厳正に審査します。

「論文の基本構想、着想、利用技術等において優れているか」、「内容が社会のニーズに合致し、有益と認められるか」、「論理の組立て、表現方法に優れ、説得力があるか」、「独創性があるか」等の観点からの論文審査により部門ごとに「優秀賞」並びに「奨励賞」を選定します。

選定結果は、発表会終了後の閉会式で発表します。

なお、賞状は表彰団体ごとに贈呈します。

20. 費用

エントリー・登録料は無料です。

21. 継続教育制度（CPD 単位認定）

技術研究発表会当日に発表した演題の発表関係者（発表者及び共著者）と参加者（聴講者）は、それぞれの時間に応じたCPD単位の取得が可能です^(※)。

- ・ 日本都市計画学会 都市計画CPD制度
- ・ 土木学会 継続教育CPD制度

(※) 每年実施登録、本年も登録申請の予定

内容例示

記載する例示内容は一部です。（全てではありません）

分 野	例 示
環境・エネルギー	地球環境対策（CO ₂ 排出量、生態系等）、緑化、ヒートアイランド 大気汚染、水質汚染、土壤汚染対策、道路の沿道環境、工事の騒音・振動対策 上・中・下水道システム、廃棄物処理技術、資源化・減量化技術、リサイクル施設 環境アセスメント、アメニティ、地域冷暖房、都市熱源ネットワーク 新エネルギー活用技術、ゼロエネルギー グリーンインフラ、脱炭素、カーボンニュートラル、SDGs 自立分散型エネルギー、再生エネルギー、エネルギーの地産地消 サーキュラーエコノミー、ZEB、GX（グリーントランスマネジメント）
情報・防災・交通	都市交通調査、総合交通体系計画 道路、鉄道、港湾、空港の整備・使い方の工夫、地域公共交通計画 バス、新交通システム、LRT、歩行者・自転車空間、自動運転、交通結節点 交通ターミナル、駐車場、バリアフリー、物流システム、 交通需要マネジメント（TDM）、MaaS、パーソナルモビリティ スマートシティ、ITS、都市GIS、IoT、ビッグデータ、AI、i-Construction、画像処理 安全・安心なまちづくり技術、災害状況把握システム、災害復興計画 DX（デジタルトランスマネジメント）、メタバース、CIM、BIM
まちづくり・都市の再興	都市再生、地域再生 低炭素都市づくり、都市のオープンスペース、緑地空間 コンパクトなまちづくり、コンパクト+ネットワーク 公的不動産の活用、公共空間の活用 土地の有効・高度利用、敷地・街区の統合・再編、市街地の縮退 中心市街地の活性化、都心居住、ミックストユース（職住接近） 景観、デザイン、色彩、ユニバーサルデザイン ウエルビーイングとまちづくり 社会資本の老朽化と維持管理・更新 都市の国際競争力の強化、シティセールス、インバウンド対策、観光 エリアマネジメント、官民連携 ウォーカブル 多様性、ポストコロナ、ニューノーマル、ワーケーション、テレワーク

* ロボット、センサー、5G（第5世代移動通信システム）等 まちづくりに応用できるさまざまな技術も対象となります

* 記載の分野は、発表部門ではありません

執筆要領（見本）

書式は以下を参考にしてください。梗概・論文等の各フォームデータは事務局から適宜お送りします。

執筆要領

<p>【論 文】</p> <p>パソコンソフト：Word 設定レイアウト：A4 サイズ縦 1 ページ当たり 45 行 1 行 44 文字を原則 文字フォント：11pt MSP ゴシック（演題） 11pt MSP 明朝（所属、氏名） 10.5pt MSP 明朝（本文） 印刷印字：黒文字 演題文字数：30 文字以内（副題を除く） ・題目は簡単かつ内容がわかりやすいものとする ページ数：必ず 4～6 ページの範囲 図表、写真類：番号及びタイトルを記載 ・原稿枠内に入るようする データ容量：Word から PDF 化の後、公開する PDF で 4 MB 以内とする 論文中番号：次の順位を基本とする 1. (1) ① (a) 【梗 概】 キーワード：3 つ（必須） 概要説明：概ね 400 文字程度</p>	<p>論 文（本文 1 頁目） A4 縦 ↓ タイトル、所属、氏名は上段枠内に記載</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">演題タイトル（左寄せ）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">所属 氏名（右寄せ）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">所属 氏名（右寄せ）</td> </tr> </table> <p>* 上段合計 7 行以内</p> <p>本 文</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 44 字／行 ・ 45 行／頁 <p>* 上段 7 行の場合は 下段（本文） 38 行／頁</p>	演題タイトル（左寄せ）	所属 氏名（右寄せ）	所属 氏名（右寄せ）
演題タイトル（左寄せ）				
所属 氏名（右寄せ）				
所属 氏名（右寄せ）				
<p>論 文（本文 2 頁～6 頁）</p> <p>本 文</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 44 字／行 ・ 45 行／頁 <p>参考文献： * P4 募集要項 8(5) 参照</p>	<p>【フォーム】</p> <p>・梗概・論文等の各フォームデータは事務局から適宜お送りします</p> <p>【発表者登録、論文著者登録】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局からお送りするフォームにてご登録いただきます ・発表者、論文著者名はプログラムに公開します 			

Ⅱ プロジェクト・技術報告 募集要項

1. 目的

アーバンインフラストラクチャーとテクノロジーの開発を行っている民間企業・公共団体等の技術研究の成果・プロジェクト等を、論文以外の形式（パワーポイント、ビデオ映像等）で発表する機会を提供することにより、参加者の間で情報、意見の交流を促進し、全国の自治体、民間企業等の技術開発の促進、普及を図ることを目的とします。

2. 内容

アーバンインフラストラクチャーとテクノロジーに関する技術開発、先端的な技術を適用した事例・都市づくりに関する構想等についてパワーポイント、映像等と合わせて報告者による説明を行います。

発表内容に関する審査等は特にありません。（受賞対象外）

3. 応募資格及び費用

U I T会員、国、地方公共団体、公益団体・法人、研究機関、大学など。一般企業は、原則として当推進会議の会員を優先しますが、会員からの推薦があれば非会員でも可能です。

- ・申込が多数の場合は調整させていただくことがあります。
- ・エントリー登録料は無料です。

4. エントリー方法

別紙「予約申込書」をメールにて事務局宛に提出してください。（締め切り：7月1日必着）

- ・タイトル（30文字以内、副題は別）、内容（400文字程度）、代表者（所属、連絡先等）

但し、梗概及び発表者登録の提出をもって正式の申込みとします。（締め切り：9月1日必着）

なお、応募内容は既に外部（シンポジウム、講演会等）で発表しているものでも可とします。

* 関係書類は、ホームページ（www.uit.gr.jp）からもダウンロードいただけます

5. 提出期限及び提出方法

提出期限：表のとおり * 詳細及び (3) (4) は確定次第、適宜通知予定

提出方法：(1) メール (2) ~ (4) 指定するサーバへアップロード

	提出内容	データ書式	フォーム	提出期限（必着）	提出方法
(1)	エントリー〈予約申込〉	Excel	提供有	7月1日（火）17時	メール
(2)	梗概・発表者登録	Excel	提供有	9月1日（月）12時	指定サーバへ アップロード * アップロード できない時はメ ール CD-R 等
(3)	発表データ〈投影用〉	Powerpoint		10月中旬～下旬	
(4)	(任意) 動画、音源データ	mov,mp4 等		10月中旬～下旬	

6. 提出先・問い合わせ先

アーバンインフラ・テクノロジー推進会議 事務局

住所：〒112-0014 東京都文京区関口 1-23-6 プラザ江戸川橋ビル 201 号 一般財団法人都市みらい推進機構内

TEL : 03-5261-5625 FAX : 03-5261-5629

メール : uit@uit.gr.jp ホームページ : www.uit.gr.jp

7. 梗概執筆要領・発表資料

梗概は発表者登録の際、一緒に提出してください。

(1) 演題（タイトル）

原則 30 文字以内、簡単かつ発表内容が分かり易いものとしてください。（副題は文字数に含みません）

(2) 梗概

3つのキーワード及び最大 400 字程度で発表内容を記してください。

(3) 発表資料（発表データ等）：注意事項及び記載事項

固有の商品名は入れないようご注意ください。

他人の著作物(図・表を含む)を引用する際は、著作権法第 32 条 1 項による「適法引用」もしくは著作者の許諾を得るものとし、必ず引用文献を最終ページの下段に引用順に明記してください。

参考文献（引用例示）：1. 著者名 2. 著作の表題 3. 発行者 4. 出版年 5. 引用箇所頁数

(4) 公開

採用された演題は、発表会直前にホームページにタイトル、発表者、梗概を掲載します。

8. 審査及び発表採否

(1) 審査について

個別審査はありません。（受賞対象外）

(2) 技術研究発表委員会

- ・委員長 日本大学教授 中村 英夫
- ・委員 会員より選出
- ・アドバイザー 国土交通省都市局担当職員

(3) 演題の採否

エントリー演題は委員会を経て採用となります。以下については採用しない場合があります。

- ・内容が商業宣伝に偏ったもの
- ・その他募集要綱に反するもの、又は当推進会議の意に沿わないもの

(4) 報告演題の採用

採用された演題は、原則として技術研究発表会において発表していただきます。

9. 採否の通知

エントリー演題の採否は、その理由と共に 10 月中旬頃に代表者宛へ通知します。なお、採用された演題については、技術研究発表会で該当する発表セッション（発表する部門）も通知します。

10. 提出いただくもの

発表資料^(※)（パワーポイントの類および動画等）を 10 月下旬頃に事務局へ提出していただきます。

^(※)発表会構成検討及び発表会運営のために内容を確認させていただくことを目的とし、委員会及び事務局運営関係者以外の目に触れることはありません。ただし、発表者の許可を得た場合や、別途、任意で公開資料（発表資料から非公開箇所を除いたもの）を提出された場合、ウェブ上に掲載することがあります。

11. 発表セッション

採用された演題は原則として 1 演題につき 1 回、技術研究発表会で発表していただきます。なお、演題は委員会において発表内容からセッション（プロジェクト・技術報告）もしくは共通セッション^(※)に振り分けられますので予めご了承ください。

^(※)発表内容が共通セッションに相応しいと判断されたもの

12. 技術研究発表会発表要領

(1) 日 程 2025 年 12 月 5 日 (金) 10 時 30 分から

(2) 会 場 3 × 3 Lab Future

(東京都千代田区大手町 1 丁目 1-2 大手門タワー・ENEOS ビル 1F)

(3) 発表方法・準備・その他

① 発表は 1 題につき 1 回、発表時間は 1 演題あたり 12 分、質疑応答 3 分、計 15 分以内時間厳守)

(※) 1 題あたりの発表時間は発表演題数によって今後、技術研究発表委員会において決定していく予定

② 発表会当日はハイブリッド形式での開催を予定していますが、発表者は基本的に会場へ来場の上、オンラインにて発表していただきます。パソコンは会場に用意します。(パソコンは各自持参可)

事前にオンライン発表者向け予行演習の日程を設ける場合があります。

③ 発表用資料（パワーポイント）は見やすいように、図、表、写真等の使用や文字サイズ等を工夫してください。

基本的に動画・音源も使用できます。（保存形式は事務局へご確認ください）

④ 共通セッションのテーマ^(※)にふさわしい演題は、共通セッションで発表していただく場合があります。

(※) 共通セッションテーマは現時点未定、今後、技術研究発表委員会において決定していく予定

関係者事前打ち合わせを行う場合、該当者に出席をお願いすることができます。

⑤ 発表者が許可した発表データ（公開可とするページ）をホームページに公開します。（印刷・編集不可）

13. ホームページへの掲載

発表したプロジェクト・技術報告の「タイトル」、「概要」は、当推進会議のホームページに公開します。

発表者が許可した場合（非公開箇所を除いたパワーポイントを PDF 化した）発表資料も公開します。

14. 継続教育制度（CPD 単位認定）

技術研究発表会当日に発表した演題の発表関係者（発表者及び共著者）と参加者（聴講者）は、それぞれの時間に応じた CPD 単位の取得が可能です。

- ・ 日本都市計画学会 都市計画 CPD 制度
- ・ 土木学会 継続教育 CPD 制度

(※) 毎年実施登録、本年も登録申請の予定